

■令和 6 年度 地域個別ケア会議から見た地域の課題について

1 地域ケア会議の目的

地域ケア会議は、自立支援・介護予防の観点を踏まえて、支援が必要な高齢者等への適切な支援の検討を多様な関係者で行うとともに（地域ケア個別会議）、個別ケースの検討によって共有された地域課題を地域づくりや政策形成に結び付けていく（地域包括ケアシステム推進委員会）ことで地域包括ケアシステムを構築し、結果的に高齢者のQOLの向上を目指す。

2 地域ケア会議の5つの機能

①個別機能・解決機能	○自立支援に資するケアマネジメントの支援 ○支援困難事例等に関する相談・助言
②ネットワーク構築機能	○地域包括支援ネットワークの構築 ○自立支援に資するケアマネジメントの普及と関係者の共通認識 ○課題の優先度の判断
③地域課題発見機能	○潜在ニーズの潜在化及び相互の関連付け
④地域づくり・資源開発機能	○有効な課題解決方法の確立と普遍化
⑤政策形成機能	○需要に見合ったサービス基盤整備 ○事業化・施策化 ○介護保険事業計画等への位置づけ

3 地域ケア会議の概要

(1) 清須市地域ケア個別会議（地域ケア個別会議）

目 的	① 個別課題解決 ②ネットワーク構築 ③地域課題発見
内 容	高齢者等個人の課題への対応を、介護支援専門員、保健・医療・介護の専門職等の多様な視点から自立支援・重度化防止に向けた検討を行い、高齢者等の地域におけるその人らしい生活の継続を支援する。また、事例検討を重ねることで、関係機関のネットワーク構築及び役割分担を再確認し、顕在化してきた地域の高齢者等に普遍的に影響を与えようと考えられる課題等の把握を行う。 会議ごとに顕在化してきた課題等を政策形成に至るための提言を市に行う。
助言者 参加者	医師、歯科医師、弁護士、薬剤師、介護支援専門員、リハビリ専門職 管理栄養士、歯科衛生士、保健師、社会福祉士、介護福祉士、生活保護ケースワーカー等

(2) 清須市地域包括ケアシステム推進委員会（地域ケア推進会議）

目 的	①地域課題発見 ② 地域づくり・資源開発機能 ③ 政策形成機能
内 容	地域ケア個別会議で把握された有効な支援方法を普遍化し、地域課題を解決していくための社会資源の調整・開発の検討を行い需要に見合ったサービスの体制の構築を進め保健・介護・医療等のネットワークを連結させ地域包括ケアの社会基盤整備を行う。
構成員	医師、歯科医師、薬剤師、学識経験者、司法書士、居宅介護支援事業所、介護サービス事業所（デイサービス、施設）、住民代表、保健所、警察、消防等

4 地域ケア個別会議

(1) ケース固有の課題

第1回 令和6年6月13日(木)		参加者 51 人
事例	視覚障害のある方の支援について	
ケース固有の課題	・長女のマンションに越してきたばかりで、慣れない環境での生活。 ・長女夫婦と同居して日が浅く、長女夫婦への遠慮が見られる。 ・自宅周辺は車が多く、視力障害や慣れない環境もあり、近所の通いの場に行くことは危険。外出には付き添いが必要。 ・家族は仕事や自身の用事があり、付きっきりで対応はできない。 ・身体状況から、小柄で体重も少なめであり、転倒による骨折には十分な配慮が必要である。	
第2回 令和6年8月23日(金)		参加者 44 人
事例	思い通りに物事を進めたい本人と、振り回される支援者の支援について	
ケース固有の課題	・悠々自適な生活から生活保護となり、生活水準を以前のように求めている。期待値が高く、違うとクレームに繋がっている。 ・生活のギャップに理解がまだ追いついていない、受け入れられていない。 ・自己主張強く、周りが振り回されてしまう。 ・家族間でのコミュニケーションがうまくいっていない。 ・社長夫人から生活保護となり、以前の知り合いには今を知られたくないのではないかと。 ・受診が出来ておらず、痛みや喘息の治療が適切に行えていないことが意欲や機能低下に繋がっている。 ・足が痛くなり、サービスが一度に介入、環境の変化についていけない。自分のペースを乱された。	
第3回 令和6年10月17日(木)		参加者 42 人
事例	物忘れがあるが、住み慣れた地域で暮らし続けたい独居女性	
ケース固有の課題	・本人のプライドの高さ、認知症の進行、キーパーソンが明確でないことが支援をする上で難しくなっている。 ・甥の負担が大きくなっている。 ・認知症の診断が出ておらず、適切な治療が行えていない。 ・認知症診断のできる医師との橋渡しが不十分。外来のみでそこに気付くのは難しい。 ・これから寒くなり、足の浮腫や心不全の悪化で、入院やADLの低下により在宅での生活が難しくなる可能性がある。 ・数年での急激な体重減少や配食の取り忘れ等から、食事を摂ることを忘れたり、薬の飲み忘れが出てきている可能性がある。 ・本人の地域からはスーパーが遠く、買い物支援だけでヘルパーの時間が終わってしまう。 ・歯周病や慢性炎症があり、感染性心膜炎や心不全の悪化につながる。	
第4回 令和6年12月13日(金)		参加者 50 人
事例	共依存傾向にある夫婦の支援について	
ケース固有の課題	・家族関係が密で、何となく3人の生活が成り立っているため外部の人に頼りにくい。 ・お互いを言い訳にして変わらない日々にしたいのかもしれない。 ・二人を別々にするタイミングがいずれないと難しい。 ・BMIは18.6でやせぎみ。食事内容にも注意が必要である。コンビニ弁当では栄養バランスが心配である。 ・痛みが強く、痛みが続いていることが外出への忌避感に繋がっている。 ・疼痛コントロールがうまくできていない。 ・活動量が少ないことから痛みや便秘が来ている可能性がある。 ・Aさんが夫の認知症を理解できていないのではないかと。イライラに繋がっているのではないかと。 ・活動量が少なく、心身機能が低下する恐れがあり、介護負担増大に繋がる。	

第5回 令和7年2月13日（木）		参加者 45 人
事例	自宅での生活を継続したいが、混乱状態にあり他者からのアドバイスを聞き入れない独居女性	
ケース固有の課題	・認知症による精神症状が原因で、親族や交友関係に悪影響を及ぼしている。 ・認知症専門医による診断や治療が必要だが、受診する為には信頼のおける方のサポートが必要であり、キーパーソンとなる方がいないのが課題。 ・短期記憶力がなく、通帳や証書の保管ができていない。 ・昔から全部自分で行っていたため、できない自分が受け入れられない。 ・外に出ることがほとんどなく、人と接することも少ないため、自覚がないまま社会参加の機会がどんどん減ってしまい、フレイルドミノになるリスクが高い。 ・周りとの関係を絶ち切り、その結果不安になり助言を受け入れなくなっている。ある程度誰かと関わりが出来ていて、助言を受け入れてくれれば、色々なことに繋がるが、助言を受け入れてくれないのが課題。	

（２）ケースから見える普遍的な課題

本人 家族	・長年連れ添った夫婦（今の高齢世代）では、手が出たり暴言は珍しくなく、夫婦ともに虐待に当たる可能性への認識がない。また、共依存の関係にある。 ・良いイメージを持っていない人は、サービスの利用が進まない。 ・認知症に対する理解不足。（本人の性格ととらえている） ・キーパーソンがいない方が増えている。 ・家族関係が希薄でも濃くても支援は難しいことが多くなっている。また、家族への遠慮は自宅介護の課題である。 ・本人に困り感がない方も増えている。
病気 障害	・介護の問題は、フレイルやオーラルフレイルが原因のことが多い。 ・口腔管理ができないことで、虫歯や歯周病のリスクが上がり、全身疾患に直結している方もいる。 ・噛めなくなったり、噛む力が弱まってくると認知症が進行しやすい。
生活 環境面	・視力障害の方は、支援が必要な場面は多いものの、慣れた環境では身の回りの事などできることも多く、介護認定では軽い結果が出てしまうことがある。 ・鍵を一人で開けられない場合の対応が、難しい。 ・独居の方は、食事量や内容の管理、確認が難しい。また、住環境による転倒等のリスクが高まる。それにより、フレイルのリスクが高まる可能性がある。
地域 課題	・自傷や他害などがないと警察は動けず、ケアマネが事業所、警察、保健所など関係機関と連携を取りながら何が起きてても対応できるようにしなければいけないが、ケアマネの負担は大きい。 ・民生委員等地域の支援者が把握できていないことや、ブロックの活動や地域資源を活用できていない。
支援者 課題	・外へ連れ出すことが難しい方の対応は容易ではなく、関係機関と繋がりを日頃から深めて連携していくことが必要。 ・家族や支援者が困っていても、本人が困っていないため、支援者側の困ったが解消しない。 ・本人の為の支援であっても、本人の本意でなければその人の支援とはいかず、サービスの介入が難しい。利用者との関係性の構築が必要。 ・送迎が一人体制の場合もあり、玄関までのお迎えが難しい事業所もある。また、レクリエーション等の配慮も必要になってくる。 ・支援を行う上で、他人の資産を把握する必要はあるが、それを担当する人がいない。

(3) 今後の課題

- ・高齢化がすすみ、介護の担い手がいらない。核家族化もすすみ、家族だけでの問題解決が難しくなっている。
また、問題が簡単に解決せず、複雑になっているケースが多い。
⇒障害福祉サービスや消費生活相談・医療機関・成年後見支援センター等が協働して支援をする必要が出てきている。
⇒支援者や相談者は、幅広い知識が必要になってきている。
- ・本人や家族が認識していない認知症についての問題が増加している。(支援者が、対象者と接するうちに問題が認知症にあると気づくことが増えている)
⇒認知症地域支援員を包括支援センターに配置して、多くの相談に対応できるようにしている。
⇒地域の方に、認知症についての理解の普及をしていく。
- ・65歳以上の方が、地域での活動や高齢者の支援がしやすいように、地域での事業参加だけでなく、SNSを利用した支援の仕組みが必要になってきている。